

〔翻 訳〕

ポール・W・シュレーダー 著

日独伊枢軸同盟と日米関係（一）

Paul W. Schroeder, *The Axis Alliance and Japanese—American Relations*
1941, Cornell University Press, Ithaca and London, 1971, ix + 246 pp

永 橋 弘 价

緒 言

本書は、ハーバート・ファイス、ウィリアム・L・ランガー・および・S・エヴェレット・グリーンソン、F・C・ジョーンズのような諸学者の、太平洋戦争の原因に関する研究や著作を書き改めようとするものではない。著者は、実際にこの方々の業績に負うところ甚大である。どちらかといえば、本書は太平洋戦争直前の日米交渉の一面、すなわち日・独・伊三国同盟の演じた役割に特に重点をおき、これを概説することによって、現在通説となっているもの

とはいくらか違った、日米交渉過程に関する解釈を試みようとするものである。それ故本書は、叙述というよりは、分析と解釈の研究である。

著者は三国条約を当時の世界外交及び世界政治の一部分として、幅広い観点から明にすることが重要と信じてきた。このような理由から、まず最初に、日独伊三国条約が日米関係の沿革にどのような特徴を与えたか、次いで一九三六年から一九四一年に至る日独関係史の中に如何なる位置を占めているかにふれ、最後に局外者、特にアメリカの指導者と世論が、この条約をどのように捉えていたかを考察する。日本および日独伊三国条約に関する米国の世論は、概して、アメリカの政策の形成と展開にとって極めて重要なので、著者はアメリカの政策の解釈と評価に際してアメリカの世論に関する論考を収録した。

幸な事に、現在では諸学者は、ここで取扱う主題に関する膨大な文書による資料大系を使用することが可能となった。著者は主にこれらの資料に基づいて研究を行ったが、重要な文献や新しく出る文献にもある程度の注意をはらった。根本資料を網羅しようと努めたが、なお、いぜんとして、しのこした点、特に未発表資料の分野においてしなげばならない多くのもののあることは十分承知しているし、またこの研究が完全なものであるというつもりもない。

下記の文献からの直接引用を許可して下さった各出版社に対しては、感謝の念を禁じ得ない。ハーバー・アンド・ブラザーズ社には、ウィリアム・L・ランガー、S・エヴェレット・グリーンソン共著、『宣戦なき戦争——一九四〇年——一九四一年』からの引用に対して、ホートン・ミフリン社には、ジョゼフ・C・グルー著、『動乱の時代』からの引用に対して、オックスフォード大学出版局には、F・C・ジョーンズ著、『東アジアにおける日本の新秩序——その興隆と崩壊、一九三七——一九四一年』からの引用に対して、ネイション・アソシエイト社には、『ネイション誌』

からの引用に対して、ニューリパブリック社には、『ニューリパブリック誌』からの引用に対して心から感謝の意を表したい。

本書の企画において著者を援助し激励して下さった皆様、特に次の方々や施設に対して深く謝意を表したい。一九五六年のこの論文選考に際して、温い御配慮を頂いた、アメリカ歴史学会のアルバート・ジェイ・ペバリッジ賞委員会の当時の委員長ラルフ・W・ヒディ教授、原稿の編集作業や数々の修正や改善に関する貴重な提案をして下さった、ノースウェスタン大学のアーサー・S・リンク教授、完成した原稿に目を通して頂き、非常に参考になる示唆と批判を頂いたプリンストン大学高級研究所のジョージ・F・ケナン教授、論文作成の色々な段階で原稿の一部あるいは全部に目を通し、有益な批評と激励を与えられたテキサス大学のJ・ハリー・ベネット教授とウィリアム・H・ブライステッド教授およびテキサス・キリスト教大学教授W・C・ナン教授、出典に関する註解や提案を頂いた、ノースウェスタン大学のR・W・レオポルド教授に心からお礼を申し述べるとともに、資料の閲覧を許可して下さい。この論文における誤謬もしくは不備の責任は全て筆者にあることはいうまでもない。

テキサス州、オースチンにて

一九五七年

ポール・W・シュレーダー

目次

一 序曲 対峙の十年

——一九三一年—一九四一年——

二 交渉の第一段階 注目をあびる条約

三 第二段階 立消えた条約

四 最終段階 口実としての条約

五 日本と独逸 条約の進展

六 退潮期の条約

七 条約と局外者

八 米国の政策と世論

九 アメリカ政策の評価

十 終章 日独伊三国同盟と東京軍事裁判

参考文献

索引

一 序曲 対峙の十年

——一九三一年—一九四一年——

一九三一年は、しばしば事実上の第二次世界大戦発生之年と言われている。この見解によれば、日本の満州への侵略と征服の成功が、それ以後におこった国際連盟の不首尾、集団安全保障の崩壊、宥和政策によって次々に惹起された悲劇、そして最後には猛烈なナチの侵略攻勢等の悲惨な事件の原形となり、それ等の事件のお膳立をしたのである。このような概略的な一般論が正しかろうとなかろうと、一九三一年が太平洋地域における深刻な日米抗争という重大な歴史現象の端緒を画す年であることに間違いはない。

もちろん、この年以前にも、日米間の対立関係や緊迫状態からくる小紛争が存在したことを指摘するのは容易である。それにもかかわらず、一九二〇年代の米国は概して、日本を良き隣人であり、且つ極東における民主主義と議會政治の最大のホープと考えていたのである。そのような日米関係が満州事変と共に大きく下降線を辿り始めた。この事変を境にして、米国は日本に対する疑惑の念を次第に濃くし、敵対行為を強めていき、ついには日本の侵略的な膨張政策に対して軍事的に立上るに至った。

本書は、一九三一年から一九四一年にかけての十年間に発生した諸事件と、その発展を極めて簡単に概説しようとするものにすぎない。これ等の事件の中で特に重要なものとして次の二つの事実が際立っている。その第一は、十年間にわたる、主として中国を犠牲にする軍事的膨張によって、日本は米国の対日感情を極度に悪化させ、その結果、限定的な対日経済制裁や政治制裁を招来したことである。第二は、極東の戦争がそれよりも遙に大規模であり、かつまた米国にとってはより一層重要な、ヨーロッパ戦争と連関するまでは、米国が真剣に日本の軍事進出を武力によって阻止したり、日本を当面の敵とは見做さなかった事である。支那事変とヨーロッパ戦争は、日本がアジアにおける支配権の伸張をはかるために、ドイツの見せかけの勝利を利用しようと考えて、一九四〇年九月二十七日に枢軸国と三国条約を締結した時点で結合したのである。

ハーバート・ファイスの言によれば、二十世紀における日本の膨張は「貧困と自負」に起因している。^①その背景には、厳しい経済問題が存在していた。すなわち、人口稠密な狭隘な島国の中で増加しつづける人口、日本に深刻な失業問題を生起させた世界的な大不況、ほとんどの原材料を輸入し、製品を輸出することによって生存している日本人にとっては、死活問題である、いたる所で増大する貿易障壁等がそれである。種々の国内問題は右翼側では、軍国主

義者と国粋主義者を左翼側には戰闘的な共產主義者の抬頭をうながし、帝國政府を危機状態に至らせた。^②さらに日本は、重要な原材料の産出地が全て自分の支配力のおよばないところにあることからくる、激しい不安をひしひしと感じていた上に、歴史的な敵国や潜在的な競争相手国によって孤立させられ、圍繞されている民族国家の恐しさを十分に認識していた。

それ故、アジアの国々の中で最も西欧化した日本が、国内問題解決のために帝國主義という、典型的な西洋式解決方法を求めたことは、驚くにはあたらない。日本の前には経済的、領土的膨張という魅惑的な展望が開けていたのである。日本は、未開発地域と見ていた満州で産業基盤を發展させ、食料、その他の重要な原材料の確実な供給源を開発し、望み通り余剰人口のはけ口を獲得することが出来た。確実に日本の勢力圏に入れば、満州は北方の敵ロシアから日本列島と朝鮮を防衛するのに役立つだけでなく、さらに重要な事は、日・満・支からなる堅固な経済ブロック確立への大きな足がかりとなりうる事である。ひと度これが成就されれば、この目的はさらに重大な事態をもたらすようになる。すなわち、西欧の搾取に虐げられ、内部的な脆弱性によって混乱し、共產主義の危険に曝されているアジアに、日本は新しい経済秩序や政治秩序をもたらすことが出来るのである。文化程度、産業發達の状態、挙国一致体制などから見て、日本は、必然的にこの新秩序の指導者たるべき存在であった。

以上のことは全て日本の夢であった。これ等の中のどの程度までが理想であり、どの程度までが単なる勢力拡大であるかを断定することは困難である。同様に一九三一年の満州への日本の軍事行動が、意図的な国家政策のあらわれであるかどうか、或はまた、事態を自分達で処理し、国民に対しては既成事実として提示しようと決意した、関東軍の指導者達による冒險主義的な行動であるかどうかとも決定し難い。満州に関する日本と中国の闘争の直接原因はさら

に複雑である。日本は、中国に有する条約上の権利と合法的利益が、中国の民族主義の暴動によって侵害されたと主張し、中国は自国の主権が侵害されたと主張した。^③すべて、これらの問題はあまりに複雑すぎるので、ここでは論考しない。一九三一年九月十八日、奉天において、中国軍と日本軍の間に交戦状態が勃発した後、日本軍は迅速かつ協力一致して満州の征服を遂行したと述べるだけにとどめたい。錦州の陥落する一九三二年一月二日ごろまでは、関東軍は依然として掃討作戦を継続することで満州を支配していた。

この日本軍の行動に対するアメリカの外交態度は最初は極めて慎重であった。國務長官ヘンリー・L・スチュムソンは、日本政府内の穩健派、特に軍部から時局收拾の主導権を取り戻そうと企てている、外務大臣幣原喜重郎男爵を困惑させる可能性のある、如何なる行動もとうろとはしなかった。けれども一九三一年十月八日の錦州爆撃と共に米国の対日態度は硬化し始めた。スチュムソンは、國際連盟の満州事變に関する審議に道義的な支持を与えた。國際連盟の努力が無に帰した後、同國務長官は、米国はあくまでも武力による現状の変更を認めないこと、門戸開放主義を支持することおよび、中国の行政的、領土的保全を尊重するとの同文通牒を、一九三二年一月七日、係争中の日支両国に對して送付した。

スチュムソンはこの提案を一人で行った。というのは同長官が支持を期待した英国は、中国の行政的、領土的な保全などというものは、日本を敵に回すに値しない単なる妄想だと見ていたからである。だが、日中間の戦争が、一九三二年一月二十八日の上海事變の勃発によって中国本土全体に拡大した時、英国の經濟的利益が脅威にさらされる懸念から、英国外務省は米国の指導に従える態勢をととのえた。結局、中立国の斡旋によって停戦が達成され、日本軍は五月に上海から撤退した。スチュムソンは、これを米英両国の共同抗議の勝利と解した。しかし、中国の断固とした抵

抗というような現実的な対応策が、日本の撤兵に何らかの関係を有する事は明白である。^⑤

このような事情にありながらも日本の満州征服は、依然として既成事実として存続していた。それどころか満州は一九三二年二月十八日には満州国として独立を宣言したのである。日本は国際連盟に反抗することに首尾よく成功した。そして、中国の門戸開放と領土保全の尊重を締約国に課した、一九二二年の九ヶ国条約と国策達成の手段としての戦争放棄を締約国に課した、一九二八年のバリ条約の双方を侵犯した。これ等の条約違反に対する米国の態度表明方法を捜し求めていたスチムソンは、公開状提出を思いつき、これを一九三二年二月二十三日にアイダホ州出身の上院議員ウィリアム・ボラー宛に送付した。この公開状の核心は、もし日本が自らも調印国である諸条約の重要な条項を無視するならば、換言すれば、もし日本が九ヶ国条約に反して中国の領土保全を侵害するならば、アメリカ合衆国は他の関係諸条約の規定を無視する自由を有すると信ずるようになるであろう。すなわち、米国は九ヶ国条約を作成した同じワシントン会議において協定された、主力艦の制限規定にも拘束されないと考えるようになるとの、日本に対する警告であった。^⑥ スチムソン自身が、この公開状の一部は原則の提示、一部は威嚇からなるものであると認めたように、アメリカ合衆国は一九三二年の時点では、海軍の軍備拡張競争を開始するような気持は持っていなかったのである。このような状況にもかかわらず、この手紙は、スチムソンが条約侵犯国に対して加えようとする、道義的制裁の中で最も挑戦的な行動となった。この行為はフーバー大統領が承認しようとしなかった経済制裁ぬきで、彼が行うことの出来た最大限のものであった。^⑦

日本の満州征服とこれを外交によって制止しようとする米国の企ては互に緊張状態を惹起した。この緊張状態は仲々とけ難く、しかもより易に再発するものであった。同時にこれ等の行動は、日米間の軌轢の本質と範囲を明らかに

した。スチムソンは、米国政府をしてその伝統的な極東に関する諸原則と政策、すなわち、条約の尊重、門戸開放、中国の領土と主権の保全、不承認主義に献身させるに至った。この一連の米国の政策は、米国を日本の軍事的膨張方針の阻止に向わせたのであった。しかし、満州事変期間中にとった米国政府の行動は、米国の信奉する諸原則を強く主張するに際し、道義的な制裁の域を出なかったことを示している。条約の執行は、経済的な手段によってではなく、道義的な手段によって実現されるべき道義的義務だという、フーバーの意見が勝利を制したのである。のみならずスチムソンが認めているように、「このような立場をとることによって、フーバー大統領は完全に米国の伝統的な極東政策を踏襲していた。セオドア・ルーズベルトさえ、常に東洋における米国の権益は、戦争に値する価値はないと主張してきた」^⑧もし、このアメリカの伝統的な信念が破棄されなかったならば、スチムソンが、すでに一九三二年に回避出来ないものと信じていた、日米戦争は勃発しなかったであろう。^⑨

ルーズベルト政権の初期にも、この信念が放棄されるような兆候は見られなかった。どちらかといえば極東に対する不干渉政策は、一九三〇年代の中葉に強化されたのである。一九三四年早々に、國務長官コーデル・ハルは、日米間に友好的に解決不可能な問題は存在しないとの所信を表明した。日本の満州支配の地固めと拡張は、ほとんど米国民の注意を引くこともなく進行した。他方、米国々務省は、国際法と条約を尊重するという穩健な声明を出すことで満足していた。^⑩いくつかの重大な問題の中の一つは、日本の英米と同率の海軍力要求運動によって惹起された。その要求運動は、結局は一九三五年から一九三六年にかけての、ロンドン海軍會議と海軍々縮計画の目的を瓦解させる結果となった。^⑪日本の抵抗は三強国の海軍拡張競争に拍車をかけたので、現実問題として次のような重大な結果をもたらした。この日本の行動は日米英の海軍力の相対的な変更よりは、むしろ米国に日本に対する疑惑を助長させると

ともに、日本に己れの野望を妨害しているのは、米国と英国に他ならぬと確信させるようになったのである。^⑫

さらにそれ自身はさほど危険ではないが、将来の不吉な前兆を示す新事態が発生した。いわゆる一九三六年十一月に日独間に行われた防共協定締結である。この協定は表向きは共産主義的破壊に関して情報を交換し、協議を行うための限定協定となっているが、ナチ独逸と日本帝国は同類であり、互に固く結びついているという説に、確固とした具体的な論拠を与えてしまった。

一九三七年七月に支那事変が始まった直後に、日米関係は決定的に悪化した。日支事変勃発の筋書は、多くの点で満州事変の繰り返しであった。ましてやこの場合、日本に正当性はなかった。日本は、ロシアに対する緩衝国を作るために満州の一部を攻略したのであった。一九三七年頃には、すでに日本軍は満州国防衛のために、内蒙古と北支に一連の自治的な緩衝国を建設することを決意していた。^⑬日本の中国における「権益」と増大する中国の民族主義運動の間に再び衝突が生じた。日本は、中国は自国の利益のために日本と政治的、経済的な協力をせざるを得ず、また、日本人の見方によれば、経済的なボイコットや扇動、暴力を伴う中国の不当な排日主義の愚行は、終息するにちがいないし、また中国は、共産主義と闘うために日本の援助を受け入れなければならないと確信していた。日本の中国支配に等しいこのような要求は、いかに意見の対立が多いとはいえ、中国々民のほとんどを抵抗という点で一致団結させた。^⑭一九三七年に宣戦なき戦争が発生した時、この戦争は計画的な侵略の事例というよりは、むしろ互に両立しない国家政策の問題であった。たしかに日本は、自分の意思を中国に強制するために圧力をかけている点では、侵略国であった。F・C・ジョーンズが述べているように、「日本政府も南京政府も一九三七年夏の時点では、戦争を求めているなかったが、しかし両政府とも自分達が適正な統制をなし得なかった、軍部によって戦争に押しやられたのであ

る」^⑮

最初、一九三七年七月七日に蘆溝橋附近で戦端が開かれた直後には、この事件は大火にいたらぬうちに鎮火するようと思われた。八月と九月の初めには、日本は、中国に満州国の承認、北支における非武装地帯の設定および、排日活動の鎮圧を要求する和平交渉を提案した。^⑯しかし八月中旬には戦闘は上海地方にまで拡大し、事件解決の見通しはまったくたなくなってしまう。九月初旬に日本のスポークスマンは、中国軍の抵抗を粉砕する断固たる決意を表明した。ドイツを仲介にして日本は、平和の条件や平和への打診を続けたが、結局、一九三八年一月十六日になって、和平交渉を撤回した。そして日本政府は、蒋介石政権を相手にせず、中国に新政権を樹立する決意であると声明した。^⑰この間、中国における日本軍の一連の作戦は、一九三七年と一九三八年の間に急速に進展し、一九三八年の末には、すでに日本は、中国の最も肥沃で、最も人口稠密な部分を占領していた。その占領地には、中国の主要都市、北支・中支の広大な地域、南東沿岸地方の戦略上重要な港と戦略上重要な都市が含まれていた。しかし、日本は依然として北西地方の共産主義者と重慶の国民党双方の抵抗を制圧するには程遠い状態にあった。^⑱

日本の次の和平攻勢は日本の成功と目的の拡大を反映していた。一九三八年十一月には、首相近衛文麿公が、日本の意図は大東亜共栄圏の建設にあると声明した。この共栄圏は日満支間の密接な協力、反ボルシェビズム、経済的・文化的平等という近衛の諸原則に基礎を置く新秩序を東亜にもたらそうとしたものであった。もしこれを具体的な事実におきかえて表現すれば、一九三八年十一月の日本の和平条件は中国を半隷属国とするようになる。この提案によれば、日本の軍隊は内蒙古と北部中国に駐留することになり、さらにその上、日本の役人達は中国の水陸輸送機関、及び警察組織、防衛用の資材、通貨、関税などから海関行政に至るまで監視することになる。^⑲国民党の指導者蔣介

石は、受諾すれば政權崩壊まぢがいなしと思われるこの条件を即座に拒否した。すでに一九三八年には、蔣介石は西側諸国の援助をあてにするようになっていた。⁽¹⁾

蔣介石は何とかしてアメリカから具体的な援助を得ようと努力したが、しばらくの間は徒勞に終った。極東における戦争勃発に対する米政府の対応は、完全にアメリカの伝統的な政策を反映したものであった。米政府は各国が諸条約を尊重し、紛争解決に平和的な手段を用いることを望んだ。すなわち米国は、極東における米国民と米国の權益の保護を望んだのであって、他国の紛争に卷込まれるのを望むものではなかった。それ故米国の最初の反応は穏当な中立態度であつた。ハルは日本大使に、もし上海に戦火が拡大するような事があれば、その責任は日支両国が「平等に負うべき」である⁽²⁾と通告した。戦争が拡大した時、國務省はまず第一に米国人の安全に関心を持ち、國際紛争にまきこまれるような「極端な國際協調主義」と孤立主義の兩者をさける政策をとると宣言した。國務省は、更に支那事變を非難するような事はせず、兩國に対して、もう一度パリ条約に従つて平和手段に訴えるよう強く要求した。⁽³⁾このような米国の中立姿勢は、支那事變の責任は日本にありとする國際連盟の報告に、米政府が賛意を表明した時点で幾分變つた。⁽⁴⁾米国は、國際連盟報告の履行方法検討のため召集されたが、しかし失敗に終つた一九三八年のブラッセル會議で、積極的な役割を演じ、中国に対して一層の同情を明らかにした。米国がこの會議を牛耳つたと信じた日本は、米政府は公正を失したと批難した。しかしこの會議は、中国々民の間に、西洋の介入という妄想を抱かせたこと以外何もなすことなしに解散してしまつた。⁽⁵⁾日本は、米国のこのような数々の公式の不承認の証拠があるにもかかわらず、依然として米国の態度におおかた満足していた。一九三八年一月の帝國議會で、外務大臣広田弘毅は、日米關係は、従来通り良好であり、しかもその上、米国はあらゆる点で、公明正大な態度を保ち続けていると、非常に樂觀

的な報告をしている。²⁶⁾

日米関係に大きな亀裂をもたらしたのは、単に日本の中国への侵略だけではなく、戦争の過程において日本が、中国在住米国人の生命を危険にさらし、その財産を破壊して、中国に有する米国の権益をないがしろにした、という事実にあることは、この頃までには明白となっていた。ヨーロッパ戦争の勃発まで、いや恐らく一九四〇年までのアメリカの対日外交の主要目的は、中国に有する自国の権益擁護であった。日本軍による一般市民への爆撃、米国の財産や米国市民に加えられる危害や侮辱に対して、この数年間に日本側に対して文字通り、何百通もの抗議文が提出された。これ等の日本軍の行動の中で最も衝撃的な事件であったのは、パネー号撃沈事件であった。すなわち、これは一九三七年十二月十二日に、日本軍機が揚子江上を航行中の米砲艦パネー号を意図的に爆撃して沈没させたものであった。日本政府はこの事件に対する米国の激怒に対して、直に自国の責任と完全な賠償金の支払いを認めて、（アメリカの怒りをしずめることによって）この事件を公式的に解決した。²⁷⁾しかしパネー号事件以後も、これ程重大ではないが、色々な事件が一九三九年の十二月ごろまで引き続いて発生した。米国が抗議した一四四回にわたる爆撃と七十三例に及ぶ米国財産の破壊については、日本政府も認めざるを得なかった。²⁸⁾このような米国の抗議に対する日本の回答は種々様々であった。ある時は過失を認めて賠償し、ある場合には、広範な戦闘状態では避けることのできないものであるとか、中国がアメリカ大使館やアメリカ人経営の病院や学校に近接して、軍事施設を構築した結果生じたものであると反論した。日本は、しばしば当該事件は目下調査中であるとか、米国の抗議は根拠のないものであるとしてこれを拒否した。²⁹⁾

劇的なものではないが、同様に重大なものに、日本の中国における経済政策を、アメリカが自国に対する差別政策で

あると見ることによって惹起された、日米関係の緊迫状態がある。米国外交官は輸入および為替制限、市場操作、関税改革、独占支配、反米宣伝、テロ行為、不法押収、不法搜索、その他の米国の財産および権利の侵害に対して繰返し抗議を行った。この抗議に対し、日本側は、これ等の報告の多くは、誇張されたものか、そうでなければ、不正確な風説の所産である。中国における経済政策は、通貨と貿易を安定させるためであって、米国を差別するものではない。テロ行為、特に反日分子に対するテロ行為は、日本の占領以前から存在している問題であると回答した。^⑳

当然のことながら、これ等の事件に対する米国の反応は、憤懣やる方ない気持の表明であった。ハルはすでに、次のように言明していた。アメリカ合衆国は、「中国に在留する同胞や同国に有する權益」を放棄する意思はない、世界のいかなるところであれ、我國の有する權益はこれを擁護する。^㉑やがて米国の外交官は、上記の諸事件は、中国から全ての外国人を追放しようとする、日本の意図的な作戦の一部であるとの所信を表明し始めた。^㉒すでに一九三八年九月、ハルは、ハンガリー大使に次のような近い将来に関する、ぞっとするような米国の懸念、すなわち日本は世界の半分を自分が支配し、後の半分をヒットラーに支配させようとしているという所信を表明した。^㉓いつもは樂觀的なジョゼフ・C・グルー大使でさえ、日本に警告せざるを得ないと感じて、一九三九年末には、日米協会で演説し、米国は門戸開放主義の立場を堅持すると述べ、さらに米国は、日本はアジアの広大な地域を支配し、そこに閉鎖的な経済体制を課し、米国の權益を締め出そうとしていると確信する、と言明した。^㉔

しかしまだ以上のような声明には、米国が極東における米国の原則と權益は、戦争に訴えても購わなければならない程重要であると、確信するまでに立至っている気配はなかったし、ましてや、戦争のさなかにある中国のために武力を使用する用意をしている気配はなかった。アメリカの政策の目的と方法は、共に伝統的な行方にそっていた。米

国政府は、外交問題も軍事問題も外交上の抗議によって処理した。米国は日本の経済的差別待遇に対して、経済的な対抗処置、とりわけ一九三九年七月には、一九一一年に締結された日米通商航海条約の廃棄通告を持って報復した。^⑤一般市民を爆撃するような反道徳的な行為に対しては、飛行機、爆弾又はこれらの製品に使用される原材料の、船積許可制によって行われる道義的禁輸を以って応じた。^⑥米国のこのような手ぬるい政策は、中国を非常に失望させた。^⑦しかし、一九四〇年は日米関係にとって重大な転機之年となった。一九四〇年以前の米国の苦情は、主に権益の侵害にかかわるものであった。一九四〇年中葉から米国は、日本の侵略と東亜における新秩序建設の野望に関する問題全体について、深刻に危惧するようになった。アメリカは、自らの懸念に対応するような行動をとり始めたのである。日本は、アメリカの対将援助、対日経済制裁、対日包囲政策について憤激して強い不満を表明するようになった。

このような日米関係の変化の動機が、ヨーロッパ戦争の経過にあることは明らかである。一九三九年九月にヨーロッパ戦争が開始された時、ヨーロッパとアジアの戦争は、確実に世界大戦の一部分をなすものであると信ずる者が沢山いた事はもちろんである。しかし、侵略者間の思想的連結と侵略者の使用手段の類似性を見ない限り、この見方が正しいことを証明する事は困難であろう。防共協定における日独間の結びつきはまったくゆるいものであった。独逸は後にわかるように、日本の中国進出を支持しなかったし、日本もまたヨーロッパ戦争のお膳立をした独ソ不可侵条約を認めなかった。日本は、ヨーロッパ戦争が始まってから八ヶ月間は、この戦に対して自主的な態度をとった。だが、ヨーロッパ戦争が進展し、一九四〇年の春に、国際連盟の目的をそこなうような、一連の不幸な出来事が起きた時点で、ヨーロッパとアジアの戦争がハッキリと一体化した事が急に明らかになった。たとえ計画的でなかったとは

いえ、すくなくとも、互いに影響を及ぼすことによって、この二つの戦争が結合した事は確実である。フランス、オランダの降伏と目前に迫った英國の敗北は、日本に、半植民地戦争で手詰り状態となり、泥沼に落こんでいる中国から、東南アジアに方向転換すべき天与の好機を作り出したように思われた。日本は、インドシナの米穀地帯、マライのゴム園、蘭領印度諸島の油田地帯で自国の安全にとって不可欠な資源を獲得しうるかも知れない。さらにその上、ウィリアム・L・ランガー及びS・エヴェレット・グリーンソンが指摘するように、「長年の理想であり、理想の域を出なかった」、日本の指導による大東亜共栄圏という、日本国家の大きな野望がいまや実現可能のように思われた。³⁸一方、ドイツは恐らく、南進に反対はしないであろう。シンガポールの陥落は、すでに打のめされたイギリスを屈服させる、まさにとどめの一撃になるかも知れない。

もし、一九四〇年の五月と六月のドイツの勝利が、日本に重大な影響を及ぼしたとするならば、その勝利は、アメリカに対して日本よりなおいっそう深刻な影響を与えたことになる。日本は南進政策と独逸との友好方針に自信を持ちはしたが、尚俊巡し、妥協し、慎重な態度をとりつづけた。しかし、米国は、この同じ時期に、明白かつ決定的に孤立政策を捨てて、ヨーロッパ戦争に介入する方向に転じた。米国民の大多数は、一九四〇年の大統領選における両党の選挙運動が示しているように、依然としてこの戦争にかかわりたくないと思っていたのは確かである。しかし、同時に米国の大多数の国民は、戦争以外のことであれば、イギリスを全面的、且つ可能なかぎり援助する事に賛成しており、絶対にドイツを勝たしてはならないと決意していた。他のいかなる要因にもまして、米国極東政策を調整させ始めたものは、このヒトラーに対する抵抗姿勢であった。そのために米国は日本のいかなるドイツへの接近も、南方への進出も、従来の日本の膨張政策や侵略政策に対する見方よりも、はるかに重大な関心を持って見るようになって

た。

そうこうしているうちに、日本ではまもなく、将来を危惧させるようないくつかの新事態が発生した。事件の最初の兆候は例の如く内閣の変動であった。すでに一九四〇年六月に米国駐日大使グルーは、首相米内光政と外相有田八郎に率いられた政府内部に、緊張状態の兆候があることに言及している。米内と有田の二人は、全体主義勢力への接近と対支強硬政策を迫る軍部と右翼の強い圧力に抵抗していたのである。⁽³⁹⁾七月十六日に、米内内閣は、ヨーロッパにおける独逸の勝利の犠牲となって失脚した。⁽⁴⁰⁾

近衛は首班として松岡洋右と共に新政府を指揮したが、外務省をあずかる松岡は、首相が優柔不断であるのとは対象的に、向う見ずで直情的な外交官であった。新政府は綱領を公表したが、それは、対外的には日本の歴代内閣が政策の一つとしてきた支那事変の終結、南進問題を戦争に訴えずに、アメリカに対する断固とした強硬態度によって解決すること、対ロシア関係の再調整、強制的な蘭領東インドとの協定を求めるものであり、国内的には日本の国力は、自給自足を強調する計画経済と重工業の発展によって、築き上げられるべきことを要求するものであった。⁽⁴¹⁾日本は政治的にはファシズムの方向へ大きな歩を進めた。全政党は近衛公を首班とする大政翼賛会と称する、一つの官制政党に統合されてしまった。⁽⁴²⁾要するに、この新綱領は、国内においては独裁主義、海外に対しては領土拡張政策のより一層の強化を意図しているように見えた。

新綱領実施の最初の重大な一步は、日本軍の北部インドシナへの「平和進出」によって印された。日本は長い間この地域に目を向けて来た、既に、一九四〇年六月には、フランスに、中国との貿易を阻止するために、北部インドシナの国境を閉鎖するようにとの要求を黙認させていた。中国は、十万吨以上にのぼる中国の補給品を差止めるこの

処置は、条約違反であるといつて激しく非難した。⁴³ フランスの譲歩は日本の望んだものの全てではなかった。日本は、中国への援助活動の遮断、支那事変のための基地の獲得や食糧供給地の確保、南進の準備および共栄圏促進などのような種々様々な理由から、北部インドシナの占領を決意したのである。⁴⁴ 一九四〇年八月一日に、日本政府と仏印当局およびヴィシー政府との間に、いわゆる日本のいう当該地方の「共同防衛」なるものに関する交渉が開始された。予期に反して、この交渉は日本によって九月二十二日まで長引かされた。それは日本の真の企図が明白になるとともにフランスがいたずらにアメリカの軍事援助を期待して、日本に対して繰返し抵抗したからである。日本が最終的に、フランスに望みどおりの要求を承認させることが出来たとしても、それは当時多くのアメリカ人が考えていたような、ドイツの援助によるものではなかった、ドイツは何も与えなかったのである。日本が要求を完全に確保出来たのは、日本の最後通牒とヴィシー政権の絶望的な状況のためである。⁴⁵

フランスから要求を勝得た日本は、視点を転じ、従来にもまして蘭領インド問題に専心するようになった、既に一九四〇年四月に、有田外相は、日本が東インド諸島に影響をおよぼすようになると考えられる、ヨーロッパ戦争の如何なる進展にも深甚な関心を有する事を示唆している。⁴⁶ これは同年五月から一九四一年六月にかけての一年間にわたる外交活動の序曲を示すものであった。この外交活動で、日本は蘭領東インド諸島を自国の勢力圏に引入れようとはかったのである。⁴⁷ 結局、日本のこの努力は失敗に終わったが、しかし、日本は一九四〇年十一月に調印した協定によって、毎年百八十万トンの、あらゆる等級の石油製品の対日輸出の保障を得たので、ある程度の利益を獲得する事が出来た。⁴⁸ 日本のこうした動きや、これに類する行動に直面した米国は、守勢に回ってばかりはいなかった。外交的抗議だけでなく、以前よりかなり積極的な行動をとることによって、これ等の日本の一つ一つの行動に対応するととも

に、他の行動を予想しつつ先手を打つようになった。「日本は蘭領東インド諸島の如何なる地位の変化にも関心を有するようになる」との日本政府の声明に対して、ハルは、「米国は太平洋全域の現状維持に特別な関心を有する」と答えた。⁴⁹さらに重要な事は、米国が、結局は、日本を痛めつけるようなやり方で、経済的圧力をかけ始めたことである。一九四〇年七月二日の国家防衛法によって、アメリカ大統領は、重要な原材料や重要な生産物を防衛品目とし、その輸出を認可制にする権限を持つようになった。長い間、公開討論会や議会で討議されてきた、石油と鉄クズの全面禁輸の可能性に関して、すでに七月まで閣議においても激論がたたかわされて来た。そして七月二十六日と三十一日には、航空用ガソリンを含む最上級の石油と最上級のクズ鉄だけが、先ず最初に輸出禁止となった。ところが、日本のインドシナに対する最後通牒のニュースが報道されると、一九四〇年九月二十六日には、クズ鉄全面禁輸の宣言が行われた。⁵⁰これ等の米国の処置は、差別待遇であり、国防に関する配慮だけから決定されたものではないと日本の抗議は、にべもなく拒絶せられ、依然として日本に対する輸出制限の引締が継続された。

しかし、この危機の年一九四〇年に起った色々な事件の中で、日米関係悪化の最も大きな原因となったのは、九月二十七日の日独伊三国条約の締結であった。この条約は外見上は、締約国の指導圏の相互承認条項を防衛的軍事同盟に結びつけた簡潔な文書である。この条約の第一条と第二条で、日本はヨーロッパにおける新秩序の建設に関してドイツとイタリアの指導権を承認し、その見返りとしてドイツとイタリアは、大東亜における新秩序が、日本の指導によって確立される事を認めている。第三章はこの条約の核心を示すものであって、次のように規定している。

日本国、独逸国、及び伊太利国は、前記の方針に基く努力に付相互に協力すべきことを約す、さらに三締約国中いずれかの一国が、現に欧州戦争または、日支紛争に参入しおらざる一国によって攻撃せられたるときは、三国は

あらゆる政治的、經濟的及び軍事的方法により相互に援助すべきことを約す。

第四条では、この条約の条文を実施するために合同専門委員会を設置することを取決めており、一方第五条では、その対象国を明確にするかのように、この条約の諸条項は、三締約国とソヴィエトの關係に何んら影響をおよぼすものではないと規定している。当時、世界大戦にかかわりのない唯一の強国といえ、もちろんそれは米国である。^⑤

日本がアメリカに対する大胆かつ露骨な挑戦を意味する条約を結ぶことによって、何をしようとしたかを、一見しただけで正しく判断するのは難しい。三国条約調印後、間もなく、駐日大使グルーが論評したように、この条約は枢軸国にとっては明らかに価値のあるものであったが、日本にとっては、秘密協定が付随しないかぎり、たいした価値のないものであった。^⑥ ヒットラーにとっては、もちろん絶大な利益をもたらすものであった。もし、この条約が、戦争以外のことであれば、英国に対するあらゆる援助をおしまないと公表しているアメリカの意向を、一時的に停止させるか、遅延する事でも出来れば、ドイツは戦争の帰趨を決定するような戦略的利益を得たことであろう。だが、この時すでにアメリカの意図は、英国の領土に軍事基地を獲得するのと引換に、老朽駆逐艦五十隻を英国に譲渡する取引によって実施に移されていたのである。この条約がアメリカを抑止させることが出来なかったとしても、米国をして益々太平洋地域に注意を向けざるを得ないようにしたのは確かである。のみならず、もし、日本と米国が喧嘩を始めるようになれば、その戦争で、ドイツとイタリアが日本に多大の軍事援助を与えることは、ほとんど期待し得ることではなかった。極東における日本の支配権を認める事は、ヨーロッパの枢軸同盟国にとっては大した譲歩ではなかった。なぜならば、日本がヨーロッパに何ら影響をおよぼすことが出来ないように、独伊両国は、極東に大きな影響

力を發揮する立場になかったからである。外見上は、ドイツは非常に有利な外交取引をしたように思われた。

しかし、何が日本にこのような致命的な処置をとらせたのか。この問題について完全な回答を与えるためには、我々は一九三六年から一九四〇年にかけての日独関係の全問題、特にこの条約が調印され批准されるに至る複雑な交渉と論議を理解しなければならない。⁽⁶⁴⁾しかし要言すれば、日本には日本の理由があった。それは、常に枢軸国とのイデオロギーのないし共通目的に関する事柄であるよりは、むしろ便宜的、利己的な事柄の方が多かった。第一の理由は、ヨーロッパの軍事情勢の変化であった。米内内閣は枢軸同盟に反対することで賭馬を誤ったのである。当時の日本国内の指導的な活動家達には、ヨーロッパの見せかけの勝者と妥協する事が緊急事のように思われた。(ヒットラーとの)妥協は、ヨーロッパ戦争の結果が、日本の構想する共栄圏におよぼす影響から見て、日本にとっては、非常に重要な事であった。オランダが政略され、フランスが粉碎され、イギリスの陥落が目睫の間にとともに、全東亜の大部分が没収されて日本の傘下に入るかと思われた。軍事情勢の推移によって、常に拡大したり、縮小したりする、日本の要求する生活圏の概念は、この好機到来の時点で最大限に拡大され、日本の目ざす、望みうる野望の最大の域にまで達した。⁽⁶⁵⁾とはいえ、日本は、その巨大な要求を実現するために、ヨーロッパの植民地国家の中の勝者と協力しようとした。このように、三国条約は、一つには日本の南進計画の一部を意味するものである。

しかし、これは、三国条約締結の唯一の理由でもなければ、もちろん、これに賛成した多くの日本人の意見の中の最も重要なものの一つというわけでもなかった。外務大臣松岡をはじめとする何人かの者は、この約条をアメリカに対処する決定的な方法であり、アメリカにアジア及びヨーロッパの両方面に干渉させない最善の方策であると主張した。松岡自身がこの条約を平和への手段と思っていたかどうかは、議論のわかれるところだが、筆者は松岡はそう信

じていたと見る。^{⑤⑥}とにかく、十分理解しうることだが、松岡が、日米関係はこれ以上悪くなることはない程、また大胆かつ直接的な行動によってしか修復不可能な程、悪化していると確信していた事は確である。のみならず、松岡はこの条約を平和的、防御的手段として認めさせたり、英国や中国のための反中立行動を取らないように思いとどまらせたり、抑制するようにアメリカを説得出来る、そうすることによって戦争の拡大を防止出来ると本心に信じていたように思われる。日本政府内の穩權派が最も重視した論点の第一は、この条約が西欧諸国に中国援助を思いとどまらせることによつて、日本の支那事変解決に大きな助力となること、第二は、それが日ソ関係の調整の道を開くということであつた。事実、ソヴィエトが枢軸同盟に加入する可能性はきわめて強かつた。条約の義務から生ずる戦争の危険を懸念する人々は、日本はこの条約を適用するかどうか、また戦争勃発にあたつてどのような手段を取るかを、自主的に決定する権利を有しているとの言明を幾度も聞かされた、実際日本は色々の手段を持っていた。^{⑤⑦}この三国条約に対する日本の期待は、全て裏切られるように運命づけられていた事はいうまでもない。もちろん三国条約という史実は日本にとっては幻滅であり、悲劇であつた。日本の抱いた希望の中で、真先に打碎かれたのは、アメリカを甘言によつてだまして、この条約が「平和」を意図するものであると認めさせるか、そうでなければ、枢軸三国を敵とする戦争の恐怖によつて、ヨーロッパおよびアジアの戦争に干渉させないように出来る、との松岡の考えであつた。もっとも、彼以外の多くの、現実主義的な日本の指導者が、この所信を支持していなかつたのは確である。

この条約に対して、國務省は公式的には、やむを得ないという態度を示した。國務長官ハルは、三国同盟は長期間にわたつて締結されるのは当然の事として想定されて来たものであり、アメリカの政策決定の中で前もつて処理されて来たものであり、既存の事態が今回ただ公式化されたにすぎない、^{⑤⑧}と述べた。アメリカの反応は、實際は、政府内

の意見も世論ともに辛らつをきわめた。陸軍長官スチムソン以下何人かの者は、この条約は何時か強力な反撃を受けるべき威嚇と見たが、ハルはそれを戦争を惹起しうる日本の南方進出の序曲と見た。⁶⁹ 全ての戦略的、軍事的な関係は別として、より一層重要なことは、この条約が、米国の対日世論の硬化をさらに深刻なものにしたことである。すなわち米国の世論は、きっぱりと日本帝国を枢軸国や、ヒトラーと同一視し、ヒトラーが主張したと確信する、完全な世界征服政策や戦争を背景とする威嚇政策と一体化するものであると見なすようになった。いつもは楽観的な、グラー大使でさえ、次のような深刻な気持になった。

日本は、似たような目的と方法・手段を用いる略奪国家のチーム、またはその組織に加盟するようになった。今となつては、日本を米国と伝統的に友好を保ってきた単独国家と見なすのではなく、その発展を抑止しなければ、米国の擁護しようとする、あらゆるものを確実に破壊するようになる略奪組織の主要国と見るのが賢明である。

グラーは、も早、ヨーロッパの戦争とアジアの戦争を分離することは不可能であり、極東問題は、今や「アドルフ・ヒトラーの世界支配計画によつてもたらされた世界危機の不可欠の要素」になったと確信した。⁶⁰

日本の主張する新秩序とヒトラーの新秩序を同一視する、グラーの反応はアメリカ国民の反応を代表するものであった。このグラーの見方は、三国条約をまったく字義通りに解釈するもののように思われる。三国同盟が国民感情に与えた衝撃は、当時の社会情勢の分析家には直に明白なものとなった。某氏が論評したように、「日本の枢軸国との同盟は、何よりも強く、米国民に、ヨーロッパの戦争とアジアの戦争は同じものであると確信させた」のである。⁶¹ また或る人によれば、この条約は真の意味で「一般的な米国民に、日本はドイツやイタリアの味方として、アメリカの擁護する世界を破壊しようとする企に協力している」ことを確認させる結果になった。この条約は、一方では、上記

のような考え方に多くの者を転向させ、他方においてはまた、長期間にわたって、日本とヒトラーの思想の同一性を主張したり、対日強硬政策、特に全面禁輸を強く主張して来た各種の集団や機関、すなわち、海外宣教師、集団安全保障グループ、婦人クラブ、有名な新聞雑誌、組織労働者等の影響力をはかり知れない程強めた。⁶²アメリカの対応があまりにも激しかったので、日本のスポークスマンは、米国民に対して、アメリカとイギリスが、日本を枢軸側の一翼へ追いやったのだと書いたり、声明したりして防御せざるを得なかった。実際には日本とドイツ、イタリアの間に思想的紐帯は存在しない、日本は一九二一年の日英同盟の満了とともに始まった外交的な孤立、米英両国の執拗な対日差別政策および対支援助のために、三国条約の締結を余儀なくさせられた、と日本のスポークスマンは主張した。⁶³

結局は、米国世論のこの変化は、恐らく三国条約の最も重要な結果であるといえようが、しかし、より一層直接的な結果としては、米国の外交と戦略の両面に重大な影響をおよぼしたことである。一九四一年の春に開始された重大な非公式会談まで、全く表面に現れなかったとはいえ、米国の外交姿勢におけるこの変化は、何人もが感知したように、非常に深刻なものであった。三国条約の調印によって平和に対するアメリカの要求は著しく強化され始めた。もはや、日米関係は、どのような単純な調整も合意も出来ないような事態になっていた。米国は、もはや単にあるいは主として極東におけるアメリカ国民の権益の擁護にのみ関心を有してはおらず、同時に、国際関係における武力の使用に対する、単なる抗議にも関心はなかった。これ以後、國務省は、漸次支那事変を世界的な国際関係から注視すると同時に、その唯一の解決方法は、全太平洋地域を包括する、全面的、広汎かつ根本的なものでなければならぬと強く主張するようになった。一九四一年の交渉で大きな役割を果たした、ハルの提示した、四ヶ条のような米国の諸原則は、も早、米国が支持し遵守しようとする、単なる原則にとどまるものではなく、最終的には、実行に移すべき計

画となった。

日本は、米国との関係を調整するために、完全に現行方針を停止するだけでなく、後悔し改心しなければならなくなるであろう。ハルの言によれば、改心を示すために必要なものは、日本政府が「国策の具としての軍隊の使用を放棄する用意のあること、国家間の全の關係が完全に依拠すべき基礎として、米国政府が明示し続けてきた諸原則を承諾する用意のあること」を立証しなければならないことであつた。⁶⁴

三国条約が直接原因ではないにせよ、アメリカが益々強く厳しい原則に固執し、日本に大きな不信感を抱くようになったのは、この条約に負う所が大きい。このようなアメリカの態度硬化が、平和的解決の可能性を完全に悲觀的なものにしてしまった。後のハルの証言によれば、同國務長官は最初から、その成功の可能性を二十分の一、五十分の一、または百分の一とさえ予想していた。誠意をもって行われたとはいへ、日本との交渉は、主に時間稼ぎの目的で開始された。⁶⁵同國務長官の意見の根拠は、日本はヒトラーの同盟国であり、アメリカを対象とする条約の調印国であり、世界の全人口の半分を征服しようとする残忍な侵略者であり、その勢力拡大は、他日、確実に米国の安全を脅かすようになる軍国主義国であるところにあつた。⁶⁶

外交姿勢の変化に同調して戦略もまた進展したが、だからといってその進展が常にアメリカの外交努力と完全に一致するとは限らない。外交面では、妥協も原則を曲げることもしなかったが、戦略面では戦争をなるべく遅延しようと意図した。米国の政策は、日本の新しい冒険を阻止するために、相当な経済的圧力をかけようとするものであつたが、しかし、日本を蘭領インド諸島突入へ向かわせる程大規模なものではなかった。米国は中国への賢明な援助を与えることによって、日本を支那大陸からぬけ出すことの出来ない状態のままにしておこうとした。それと同時に米国

の主要関心事は、まず第一に大西洋において、第二に、南太平洋において英国を援助することであつた。一九四〇年の十月には、ごく短期間ではあるが、ルーズヴェルト大統領は、大胆かつ広汎な軍事行動が可能であると考えていた。

すなわち、シンガポールからシャム、および真珠湾からフィリピンに至る西太平洋を巡視することによって、日本とアメリカ間の全貿易を米國艦隊が停止させるといふ、日本に對する全面禁輸を考慮したのである。アメリカ艦隊司令長官Ｊ・Ｏ・リチャードソンに、その計画は現実的でないといふ説得されて、大統領は、從來の方針保持および東南アジアにおける英國への援助を継続しながら同時に、ヨーロッパ問題の最終的解決を探るといふ世界的戰略に立返つた。

確に、英國は、米國政府に對して、米國が事実上行いえないような行動を南太平洋でとると確約するよう、強く要求した。出来ることなら、万一極東の英國またはオランダの屬領が攻撃されれば、米國は直に参戰するという明確な保証とマニラおよびシンガポール、それがだめならマニラかシンガポールのどちらかへのアメリカの増援隊を望んだのである。^⑥しかし米國の指導者は、一方では軍事援助を義務づけられるような保証を与えることはさけながらも、他方においては、英國とはほとんど同盟國であるかのような親密な關係にあり、互に協力し合つていた。一九四〇年の秋からワシントンで非公式な英米海軍交渉が行われていたが、この交渉は、一九四一年三月に開始された、アメリカ、イギリス、オランダの將校達からなる軍事會議へと發展した。この會議で、共同計画が作成されたが、しかしそれ以上の進展はなかつた。アメリカの援助が、極東における英國の政策をどれ程強化したか、その成果は、日本の圧力によって、前年から閉鎖されていたビルマ・ルートを一九四一年に再開したことだけではなく、同年初めに發生した、タイとインドシナ間の國境問題に關する日本の和解工作、それに附随する戰爭の不安に對する、イギリスの対応にも表われている。英國の強い圧力に屈した日本は平和目的以外のものは全て否認した。その結果、事實、広く懸念

されていた調停役の報酬として、シャム湾に海軍基地を獲得することは出来なかった。^⑩

だがそれは、三国条約の締結が、日本にもたらした最悪の結果である米英蘭協商が、さらに発展している兆候を意味するものではなく、むしろ中国に対するアメリカの援助が、常に増加する傾向にあることと支那事変に関する、事実上のアメリカ外交姿勢の手直しを意味するものであった。米国は一九四〇年九月二十五日までに、復興金融会社と輸出入銀行を通じて中国に総額四千四百万ドルを貸与した。日本のインド支那への進駐と枢軸国への接近の報道に依りて、九月二十五日、米国政府は、中国に別途二千五百万ドルを、十一月三十日には中国通貨の安定のため五千万ドルを考慮すると声明し、さらに五千万ドルの借款を認可した。^⑪ たしかにこの援助は、限定的な控え目な規模のものであったが、しかし、それは次第に増額されているし、また最近の二人の学者の説によれば、「精神的な意味で、一九四〇年十月、中国が士氣阻喪し、崩壊の危機に瀕していた時、中国を救済したのは疑いもなくこの援助であった」。^⑫

中国に与えられた援助総額以上に、日本を悩ましたのは、アメリカのスポークスマンによって提示される、中国への援助と日本に対する経済的な圧力に関する理由説明であった。既に前にも述べたように、日本の三国条約締結の最も重要な理由の一つは、アメリカの支那事変介入を回避したいという願望であった。一九四〇年の夏までは、アメリカは支那事変は嘆かわしい事ではあるが本来、アメリカの権益に関係しない限り、米国の主要な関心事ではないとの態度をとった。日米関係で日本が最も期待することは、太平洋地域の他の諸問題が今後とも中国問題とかかわりなく、従来通り調整されることであった。今や、日本の膨張路線への復帰と侵略的な同盟条約の締結によって、このような関係が不可能となる徴候がハッキリと現われた。米国は、原則や極東の恒久的な安定だけではなく、自衛と国家の安全保障のためにも、中国援助を強く主張するようになった。日本の北部インドシナ占領が切迫したという世評に

ついで、日本大使堀内謙介と会談した、サムナー・ウェルズ次官は、今や米国は、英国を支援してきたと同様に、中国を援助しなければならなかったと述べて日本の注意を喚起した。^⑬ アメリカのクズ鉄禁輸処置について、日本が抗議した時、国務長官ハルは、日本とドイツは、それぞれ世界の半分ずつを支配するための、世界征服の陰謀に着手したとの論拠によって、この抗議を峻拒した。^⑭ 日本が、アメリカの中国に対する十一月の借款供与は、日本への敵対行為であると不平を述べた時、ハルは腹立しげに、次のように答えた。「もし自衛行為を敵対行為というならば、その時は、我々は何んらかの敵対行為を計画するようになるう。」^⑮

このようにして、一九四一年の初めに、対立線がハッキリと現われた。日本はアメリカの敵としてドイツと同一視されるようになり、中国はアメリカの友人として、民主主義陣営の一員であり、事実上の同盟国として英国と同一視された。アメリカの自衛権と国家安全保障権は、大西洋の向う側だけでなく、太平洋の向側およびアジア大陸にも及んだ。日米両国は、一方は長期にわたる欲求不満と増大する不安から生じた敵意を持って、他方は、全体主義の侵略に対する憎悪から来る義憤を持って、互ににらみ合った。こととしたいによっては、戦争にもなり、平和にもなる決定的な日米交渉は、このような悪化し、緊迫した状況の中で行われた。

注

- ① Herbert Feis, *The Road to Pearl Harbor* (Princeton: Princeton University Press, 1950), p. 1.
- ② For a discussion of the activity of Communists in Japan in the late 1920's and early 1930's and of their systematic suppression by the Japanese government, see Rodger Swearingen and Paul Langer, *Red Flag over Japan* (Cambridge, Mass.: Harvard University press, 1952), pp. 27-59.

- ③ Paul H. Clyde, *The Far East* (2nd ed.: New York: Prentice-Hall, 1952), pp. 576-584.
- ④ A. Whitney Griswold, *The Far Eastern Policy of the United States* (New York: Harcourt, Brace, 1938), pp. 412-426; U. S. Department of State, *Papers Relating to the Foreign Relations of the United States, Japan: 1931-1941* (Washington: Government Printing Office, 1943), I, pp. 1-157; Henry L. Stimson and McGeorge Bundy, *On Active Service in Peace and War* (New York: Harper, 1948), pp. 226-239.
- ⑤ Stimson and Bundy, *On Active Service*, pp. 239-242; Griswold, *Far Eastern Policy*, p. 434.
- ⑥ Stimson and Bundy, *On Active Service*, pp. 249-254; Griswold, *Far Eastern Policy*, pp. 432-433.
- ⑦ Stimson and Bundy, *On Active Service*, pp. 244-245.
- ⑧ *Ibid.*, p. 244.
- ⑨ *Ibid.*, p. 255, p. 262.
- ⑩ Griswold, *Far Eastern Policy*, pp. 443-445.
- ⑪ 『Foreign Relations, Japan, I』二四九～三〇九頁は、海軍軍縮問題に関する精選された豊富な文書を収録している。日本は軍備平等の原則を主張し、米国は「安全の平等」を主張した。アメリカの論拠によれば、海岸線の長さ、陸軍や空軍の大きさ、諸列強からの距離などの要素が、アメリカに比較的大きな海軍の維持を余儀なくさせている。アメリカは「或る国々は地理的に自然に恵まれた位置にあるので、それが優れた防衛力になっている。もしそのような恩恵を持たない国家と同等の海軍力を持つようになれば、その時は自然の利に恵まれた国家は、自国の防衛に必要とされるものより遙に優勢な海軍力を有するようになる」という。奇妙なことだが、その場合には、アメリカの論拠は、歴史的敵国や強力な競争相手国に周囲を包囲されている国、日本が、防衛に関して優越した自然状態にあり、反対に、二つの大陸に強力な敵を持たない二つの大洋の中間に位置する米国が防衛に関する劣勢な自然条件を有することになる（同書、二九五頁。一九三六年一月十五日にロンドンで出された、ノーメン・ドヴィースのハル宛 覚書）。
- ⑫ Griswold, *Far Eastern Policy*, pp. 446-448.
- ⑬ F. C. Jones, *Japan's New Order in East Asia, 1937-1945* (London: Oxford University Press, 1954), pp. 19-20, 28.
- ⑭ Werner Levi, *Modern China's Foreign Policy* (Minneapolis: University of Minnesota Press, 1953), pp. 207-210.

- ②⑨ Jones, *Japan's New Order*, p. 29.
- ③⑨ *Ibid.*, p. 43; Ambassador Joseph C. Grew to Hull, Tokyo, Sept. 1, 1937, *Foreign Relations, Japan*, I, pp. 359-360.
- ⑤⑨ Reports of Speeches before the Imperial Diet by Foreign Minister Koki Hirota and Premier Prince Fumimaro Konoye, Tokyo, Sept. 3 and 5, 1937, *Foreign Relations, Japan*, I, pp. 364-369.
- ⑥⑨ Grew to Hull, Tokyo, Jan. 10, 1938, statement by the Japanese government, Jan. 16, 1938, *ibid.*, pp. 437-438; Jones, *Japan's New Order*, pp. 68-69.
- ⑦⑨ Harley Farnsworth MacNair and Donald F. Lach, *Modern Far Eastern International Relations* (New York: D. Van Nostrand, 1950), pp. 491-495.
- ⑧⑨ Statement by Japanese government and radio speech by Konoye, Nov. 3, 1938, *Foreign Relations Japan*, I, pp. 477-481; Jones, *Japan's New Order*, p. 79.
- ⑨⑨ Jones, *Japan's New Order*, pp. 80-81; Levi, *Modern China's Foreign Policy*, pp. 226-227.
- ⑩⑨ Memo by Hull, Aug. 13, 1937, *Foreign Relations, Japan*, I, p. 342.
- ⑪⑨ Press releases, Department of State, Washington, Aug. 17 and 23, 1937, *ibid.*, pp. 349-353, pp. 355-357.
- ⑫⑨ Two reports, League of Nations Assembly, Geneva, Oct. 6, 1937, *ibid.*, pp. 384-396; press release, Department of State, Washington, Oct. 6, 1937, *ibid.*, pp. 396-397.
- ⑬⑨ Grew to Hull, Tokyo, Nov. 16, 1937, *ibid.*, pp. 413-415; Jones, *Japan's New Order*, pp. 54-56.
- ⑭⑨ *Foreign Relations, Japan*, I, pp. 443-444.
- ⑮⑨ *Panzy* documents, *ibid.*, pp. 517-563.
- ⑯⑨ Grew to Hull, Tokyo, Nov. 4, 1939, *ibid.*, II, pp. 31-34; Embassy Counselor Eugene Dooman to Hull, Tokyo, Dec. 6, 1939, *ibid.*, pp. 43-46.
- ⑰⑨ *Aide-mémoires*, Foreign Minister Hachiro Arita to Grew, Tokyo, Dec. 18, 1939, June 18, 1940, *ibid.*, II, pp. 48-51, I, pp. 694-695.
- ⑱⑨ Memos, Grew to Foreign Minister Yosuke Matsuoka, Tokyo, Sept. 18, Oct. 11, 1940, *ibid.*, I, pp. 872-876, pp. 883-

- 884; memo, Japanese Embassy to Department of State, Washington, Aug. 23, 1940, *ibid.*, pp. 866-871.
- ⁶³ Speech by Hull to the National Press Club, Washington, March 17, 1938, *ibid.*, p. 455.
- ⁶⁴ Grew to Hull, Tokyo, March 30, 1939, *ibid.*, pp. 642-643.
- ⁶⁵ Memo by Hull, Washington, Sept. 21, 1938, *ibid.*, pp. 475-476.
- ⁶⁶ Joseph C. Grew, *Turbulent Era* (Boston: Houghton Mifflin, 1952), II, pp. 1215-1221.
- ⁶⁷ Hull to Grew, Washington, Dec. 18, 1939, *Foreign Relations, Japan*, II, pp. 190-191.
- ⁶⁸ Relevant documents, *ibid.*, pp. 201-204.
- ⁶⁹ Levi, *Modern China's Foreign Policy*, p. 227.
- ⁷⁰ William L. Langer and S. Everett Gleason, *The Undeclared War, 1940-1941* (New York: Harper, 1953), p. 52.
- ⁷¹ Grew to Hull, Tokyo, June 10, 1940, *Foreign Relations, Japan*, II, p. 69.
- ⁷² Jones, *Japan's New Order*, p. 191; Feis, *Road to Pearl Harbor*, pp. 76-80.
- ⁷³ Feis, *Road to Pearl Harbor*, pp. 85-86; statement, Japanese government, Aug. 1, 1940, *Foreign Relations, Japan*, II, pp. 108-111; Decision of the Liaison Conference, July 27, 1940, *International Military Tribunal for the Far East* (hereinafter cited as *IMTFE*), Document no. 2137E.
- ⁷⁴ Clyde, *Far East*, pp. 663-664, p. 720. For a reaction from the British Ambassador on the scene, see Sir Robert L. Craigie, *Behind the Japanese Mask* (London: Hutchinson, 1946), pp. 102-104.
- ⁷⁵ *New York Times*, June 24, 1940.
- ⁷⁶ Langer and Gleason, *Undeclared War*, pp. 9-15.
- ⁷⁷ *Ibid.*; Jones, *Japan's New Order*, pp. 226-231; various documents on the Indo-China negotiations, *Foreign Relations, Japan*, II, pp. 290-297.
- ⁷⁸ Press release, Japanese Embassy, Washington, April 15, 1940, *Foreign Relations, Japan*, II, p. 281.
- ⁷⁹ Grew to Hull, Tokyo, June 29, 1940, *ibid.*, p. 289; Jones, *Japan's New Order*, pp. 239-246; Hubertus J. Van Mook, *The Netherlands Indies and Japan* (New York: W. W. Norton, 1944).

- ② Press release, Department of State, Washington, Nov. 14, 1940, *Foreign Relations, Japan*, II, pp. 297-298.
- ③ Press release, Department of State, Washington, April 17, 1940, *ibid.*, pp. 281-282.
- ④ *Foreign Relations, Japan*, II, pp. 211-218, pp. 222-223; Feis, *Road to Pearl Harbor*, pp. 88-94, pp. 102-106.
- ⑤ Japanese Embassy to Department of State, Washington, Aug. 3, Oct. 7, 1940, *Foreign Relations, Japan*, II, pp. 218-219, pp. 223-224; memo by Hull, Washington, Oct. 8, 1940, *ibid.*, pp. 225-228; Langer and Gleason, *Undeclared War*, pp. 36-37.
- ⑥ *Foreign Relations, Japan*, II, pp. 165-166.
- ⑦ Grew to Hull, Tokyo, Sept. 29, 1940, *ibid.*, pp. 169-171.
- ⑧ See below, Chapter V.
- ⑨ Feis, *Road to Pearl Harbor*, p. 114.
- ⑩ For evidence on this question, see below, Chapter V, pp. 122-125.
- ⑪ Langer and Gleason, *Undeclared War*, pp. 21-32; Jones, *Japan's New Order*, pp. 197-201; Feis, *Road to Pearl Harbor*, pp. 114-119; Grew to Hull, Tokyo, Oct. 5, 1940, *Foreign Relations, Japan*, II, pp. 171-173.
- ⑫ Press release, Department of State, Washington, Sept. 27, 1940, *Foreign Relations, Japan*, II, p. 169.
- ⑬ Langer and Gleason, *Undeclared War*, pp. 34-35.
- ⑭ Grew, *Turbulent Era*, II, p. 1231, pp. 1254-1255.
- ⑮ Robert Aura Smith, "The Triple-Axis Pact and American Reactions," *Annals of the American Academy of Political and Social Science*, CCXV (May 1941), p. 132.
- ⑯ John W. Masland, "American Attitudes toward Japan," *ibid.*, pp. 163-165; Feis, *Road to Pearl Harbor*, p. 122(note).
- ⑰ Toshi Go, "Japanese Attitudes toward America," *Annals of the American Academy of Political and Social Science*, CCXV, (May 1941), pp. 166-170; U. S. Congress, *Hearings of the Joint Committee on the Investigation of the Pearl Harbor Attack* (Washington: Government Printing Office, 1946), II, pp. 674-675.
- ⑱ Cordell Hull, *Memoirs* (New York: Macmillan, 1948), II, p. 994.

- ⑤ Statement by Hull, Nov. 23, 1945, *Pearl Harbor Attack*, II, p. 417.
- ⑥ Hull, *Memoirs*, II, pp. 982-983.
- ⑦ Richardson to Commander in Chief of the Asiatic Fleet, Oct. 16, 1940, *Pearl Harbor Attack*, XIV, p. 1006.
- ⑧ Roosevelt to Grew, Washington, Jan. 21, 1941. *ibid.*, XX, pp. 4261-4263.
- ⑨ Two telegrams, British Foreign Office to British Embassy at Washington, Feb. 11, 1941. *ibid.*, XIX, pp. 3447-3451.
- ⑩ Feis, *Road to Pearl Harbor*, pp. 169-170; Langer and Gleason, *Undeclared War*, pp. 46-48, pp. 319-331; Joseph C. Grew, *Ten Years in Japan* (New York: Simon and Schuster, 1944), pp. 369-370.
- ⑪ Press release, Federal Loan Agency, Washington, Sept. 25, 1940, *Foreign Relations, Japan*, II, p. 222; memo, Department of State, Washington, May 19, 1942, *ibid.*, p. 326.
- ⑫ Langer and Gleason, *Undeclared War*, p. 305.
- ⑬ Memo by Welles, Washington, Sept. 20, 1940, *Foreign Relations, Japan*, I, pp. 877-881.
- ⑭ Memo by Hull, Washington, Oct. 8, 1940, *ibid.*, II, pp. 225-228.
- ⑮ Quoted in Langer and Gleason, *Undeclared War*, p. 301.

追 記

本書は Paul W. Schroeder, *The Axis Alliance and Japanese-American Relations 1941*, (Fourth Printing 1971.) ix+246 pp. の第1章の翻譯である。

本文中の()内は訳者の補足したものである。

「原注」は、章の後にあるようになった。